

燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金交付要領

制定 令和4(2022)年6月17日 生振第196号

改正 令和5(2023)年3月31日 生振第829号

(趣旨)

第1条 県の交付する燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金については、栃木県補助金等交付規則(昭和36年栃木県規則第33号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、この要領の定めるところによる。

(交付の目的等)

第2条 補助金の名称、目的、交付の対象である事務又は事業の内容、その交付率及び交付の相手方は次の表のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	補助金の交付の目的	交付の対象である事務又は事業の内容	交付率	交付の相手方
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油削減に取り組む施設園芸農家を支援する。	農業者の組織する団体が、燃油価格高騰対応省エネ支援事業実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき行う燃油削減に資する機器の導入に要する経費又は作型転換に要する経費	当該事業に要する経費の2分の1以内。 ただし、1経営体当たり100万円/10aを限度とする。	農業者の組織する団体

(交付の申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者が、規則第4条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき申請書の名称	様式	部数	申請書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金交付申請書	規則の別記様式第1	1	1 事業計画書 2 収支予算書	1 様式1 2 様式2	1 1	農業振興事務所長が別に定める日

(補助条件)

第4条 規則第6条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業に要する経費の配分の変更又は補助事業の内容の変更(第5条の軽微な変更を除く。)をする場合においては、農業振興事務所長の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては速やかに農業振興事務所長に報告し、その指示を受けること。

(軽微な変更)

第5条 前条第1号における軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業費の 30 パーセントを超える増減
- (2) 事業の中止又は廃止
- (3) 事業実施主体の変更又は解散

(変更の承認)

第 6 条 第 4 条第 1 号の規定に基づく農業振興事務所長の承認を受けようとする場合には、変更承認申請書（様式 3）に変更の内容及び理由を記載した書類を添付して 1 部を農業振興事務所長に提出しなければならない。

(状況報告)

第 7 条 規則 11 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金状況報告書	規則の別記様式第 2	1	状況報告書	様式 4	1	農業振興事務所長が別に定める日

(実績報告)

第 8 条 規則第 13 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき報告書の名称	様式	部数	報告書に添付すべき書類の名称	様式	部数	提出期限
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金実績報告書	規則の別記様式第 2	1	1 事業実績書 2 収支精算書	1 様式 1 2 様式 2	1 1	農業振興事務所長が別に定める日

(補助金の請求)

第 9 条 規則第 18 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき請求書の名称	様式	部数	請求書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金交付請求書	規則の別記様式第 4	1	1 交付決定通知書の写し 2 額の確定通知書の写し	1 1	農業振興事務所長が別に定める日

(補助金の交付の特例)

第 10 条 規則第 19 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

補助金の名称	提出すべき請求書の名称	様式	部数	請求書に添付すべき書類の名称	部数	提出期限
燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金	燃油価格高騰対応省エネ支援事業費補助金交付請求書	概算払請求様式	1	1 交付決定通知書の写し 2 状況報告書	1 1	農業振興事務所長が別に定める日

(帳簿及び証拠書類の保管)

第 11 条 規則第 23 条で規定される帳簿及び証拠書類は、当該交付事業の完了の日の属する会計年度の翌年度から 5 年間保存しなければならない。

(財産の処分制限期間)

第 12 条 規則第 24 条第 1 項ただし書の規定による財産処分の制限をする期間については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）を準用する。

(その他)

第 13 条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項について、別に知事が定めるものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和 4 (2022) 年 6 月 17 日から適用する。
- 2 この要領は、令和 5 (2023) 年 3 月 31 日をもって、その効力を失う。

附 則 (令和 5 (2023) 年 3 月 31 日付け生振第 829 号)

- 1 この改正は、令和 5 (2023) 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 この要領は、令和 6 (2024) 年 3 月 31 日をもってその効力を失う。